



2024年6月28日

各 位

会 社 名 ヒロタグループホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 遠山秀徳
(コード番号 3346 名証ネクスト)
問合せ先 経営管理室室長 田中英信
(電話番号) 03-6279-4889

非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等（その他の関係会社）である株式会社 ASHD の決算内容につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. その他の関係会社の概要（2023年12月31日現在）

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 株式会社 ASHD |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区東新橋一丁目1番19号 |
| (3) 事 業 内 容 | 免税店の経営、ホテル事業、一般旅客自動車運送業、太陽光発電事業、ゴルフ場の運営、旅行業を事業とする株式会社 ALEXANDER&SUN を中核の子会社とする持株会社 |
| (4) 資 本 金 | 10,000千円 |
| (5) 出資者の概要 | 鄒 積人 67.46% 孫 立彊 13.12% 鄒 青玲 5.35%
鄒 沅玲 5.35% 鄒 宣玲 5.07% 鄒 本善 3.64% |
| (6) 議決権所有割合 | 48.90% |

第22期

事業報告書

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月31日

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

株式会社ALEXANDER&SUN

事業報告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

1. 当社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

2023 年は、脱コロナの中で世界経済は景気回復に向け歩み始めたもののロシア・ウクライナ戦争の長期化や低迷する欧州経済の中で、金融引き締めにも拘わらず堅調な米国経済が世界経済を牽引いたしました。しかし 10 月には想定外のイスラエル・ハマス戦争の勃発により新たな攪乱要因となりました。

一方日本経済は、年初には景気回復の兆しが見られましたが、世界の脱コロナの動きには遅れをとり、さらに強い米国経済による大幅な円安の影響による物価上昇は個人消費の停滞となりました。

また、継続された金融緩和の中での円安は、輸出産業には追い風となり企業の姿勢は前向きとなり雇用拡大や賃金の上昇をもたらしましたが、設備投資の拡大にはつながりませんでした。しかしながら、中国の観光客を除くインバウンド需要の順調な増加は景気回復に貢献いたしました。

訪日観光客需要の回復は、免税小売業を中心に事業展開を行っている当社にとっても追い風となりました。韓国や台湾の訪日観光客は 1 千万人を超え当社免税店への来客数増加となりました。前事業年度末は 7 店舗であった免税店も今期の終了時点では 14 店舗となり、増加する観光客に合わせ臨時店(4 店舗)を開店するなど需要に対応いたしました。

しかしながら、当社の主要顧客である中国観光客は 2023 年 8 月 10 日から団体旅行が解禁され、10 月初旬の国慶節 8 連休以降の増加が期待されましたが、ビザ要件の厳しさなどから訪日の渡航増加は限定的でありました。当社としては 2024 年の春節以降の中国観光客の復活を期待するところであり、その動向に注視しながら本格的回復に備え店舗増設を計画しております。

このような状況のなか、売上高は、15,959,112 千円(前年比較 13,993,039 千円の増)、営業利益は、3,299,690 千円(同 4,181,807 千円の増)、経常利益は、3,546,281 千円(同 4,172,948 千円の増)、当期純利益は、3,065,781 千円(同 4,478,447 千円の増)となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

2023年 6月	山梨県南都留郡富士河口湖町に土地を購入	総額	24,240千円
2023年 7月	北海道小樽市に土地・建物を購入	総額	86,273千円
2023年 9月	千葉県佐倉市に土地・建物を購入	総額	547,818千円
2023年 9月	山梨県南都留郡富士河口湖町に土地を購入	総額	21,000千円
2023年10月	北海道小樽市に土地・建物を購入	総額	91,955千円

(3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社(外国会社を含む。)の事業の譲受け

該当事項はありません。

(5) 吸収合併(会社以外の者との合併(当該合併後当該株式会社が存続するものに限る。))を含む。)
又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

1-3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(財産及び損益の状況)

区 分	第19期 (2020年12月期)	第20期 (2021年12月期)	第21期 (2022年12月期)	第22期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	5,101,906	2,758,940	1,966,073	15,959,112
当 期 純 利 益 (千円)	△243,331	△663,311	△1,412,665	3,065,781
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△1,216,656円56銭	△3,316,559円65銭	△7,063,328円35銭	15,328,908円34銭
総 資 産 (千円)	18,206,161	16,322,368	15,929,439	20,518,439
純 資 産 (千円)	13,546,945	12,883,633	13,161,696	16,227,478
1 株 当 た り 純 資 産 額	67,734,727円93銭	64,418,168円29銭	65,808,482円73銭	81,137,391円07銭

(注) 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

1-4. 対処すべき課題

持続的成長は企業の重要課題であります。当社も常に収益性とキャッシュフロー拡大のため事業経営の合理化・効率化と拡大を図っており、回復期である現状の課題は前事業年度の踏襲であります。以下のとおりであります。

① 免税店再開への対応

当事業年度は2022年6月からの韓国を主にした東南アジア勢の観光客の訪日は当社にとって長い冬の終わりであり、それに呼応して休業していた店舗の再稼働や新設店舗開設により対応してまいりました。来期は中国観光客の訪日に対応することが最大の課題となります。新店計画も順調に進んでおりますが、情報収集や中国の動向に注視しながら慎重に対応してまいります。また新型コロナも完全に終息しておりませんので、感染防止対策も観光庁のガイドラインを遵守しながら対応してまいります。

② 経営環境への対応強化

変化する当社を取り巻く環境に対応する企業価値の創出が必要と考えております。

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けました。今後は新型コロナウイルス感染症を教訓とし、様々な外部環境の変化によりもたらされる顧客・市場・社会の変化に対応できる新たな提供価値の創出や事業に取り組んでおります。

③ 内部統制の充実

当社の事業形態に適した組織のあり方、コンプライアンス遵守の業務管理体制及びリスク管理体制について検討・議論・実施を重ね、更なる整備と充実を図ってまいります。

1-5. 当該事業年度の末日における主要な事業内容

当社は、免税店に特化した小売業をコア事業として第2種旅行業登録により国内での旅行手配をおこなっております。さらにはホテル事業、太陽光発電事業等も行い、これらに関する付帯関連する事業を営んでおります。

東京都知事登録旅行業(第2-7253号)

1-6. 当該事業年度の末日における主要な営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所

当事業年度は、本店(東京都港区)の他、小売店舗としては東京店(東京都中央区)、札幌店(北海道札幌市)、河口湖店(山梨県富士河口湖町)、大阪店(大阪府大阪市)、博多店(福岡県福岡市)、及び沖縄店(沖縄県糸満市)等の12店舗で、ホテル事業としては山中湖ホテル(山梨県山中湖村)及び河口湖ホテル(山梨県富士河口湖町)の2か所で事業展開をいたしました。

(2) 使用人の状況

(2023年12月31日現在)

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	63名	28名増	35歳5ヶ月	1年8ヶ月
女性	99名	52名増	36歳0ヶ月	2年0ヶ月
計	162名	80名増	35歳9ヶ月	1年11ヶ月

(注) 使用人数にはパート・アルバイトの人数は含んでおりません。

1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は株式会社ASHDで、同社は当社の株式を200株(出資比率100%)保有しております。当社と親会社との販売・仕入等の取引はありません。

(2) 子会社の状況

(2023年12月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)中津カントリークラブ	65,000千円	100%	ゴルフ場運営事業
(株)北見ハーブヒルゴルフクラブ	3,000千円	100%	ゴルフ場運営事業

1-8. 主要な借入先及び借入金額

(2023年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社北陸銀行	837,804千円
株式会社山梨中央銀行	242,910千円
兆豊国際商業銀行	150,000千円
合 計	1,230,714千円

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 1,000株
- ② 発行済株式の総数 200株(自己株式 -)
- ③ 当事業年度末の株主数 1名

2-1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

株主の氏名又は名称	持株数	所有割合
株式会社ASHD	200株	100%

2-2. その他株式に関する重要な事項

特記事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

3-1. 当社の会社役員に関する事項

(2023年12月31日現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
鄒 積人	代 表 取 締 役	株式会社ASHD 代表取締役
鄒 宜玲	取 締 役	
孫 立疆	取 締 役	
武田 恒男	監 査 役	武田恒男税理士事務所所長
新免 慶憲	監 査 役	株式会社広島銀行取締役(非常勤)

- (注) 1. 監査役武田恒男及び新免慶憲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役武田恒男氏は東京国税局職員として税務署長を務め、監査役新免慶憲氏は日本銀行の支店長を務め、その後民間企業でも経験を積み税務、経済全般及び企業経営にも知見を有しております。

3-2. 取締役及び監査役ごとの報酬の総額
(当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	1名	550千円	
監査役	2名	6,000千円	
合計	3名	6,550千円	

(注) ① 支給人員には、支給の対象となった員数を記載しております。
② 役員賞与及び退職慰労金の支給実績及び決議予定はありません。

3-3. その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

3-4. 社外役員に関する事項

(1) 社外取締役に関する事項

社外取締役はありません。

(2) 社外監査役に関する事項

当社の監査役2名は社外監査役ですが、監査の範囲は会計に関するものに限定されております。

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[13,600,903]	流動負債	[3,338,284]
現金及び預金	6,989,455	買掛金	1,850,328
売掛金	882,657	短期借入金	150,000
有価証券	563,625	一年以内返済長期借入金	158,292
棚卸資産	1,658,722	未払金	538,653
貯蔵品	69,725	未払費用	147,699
前渡金	1,025,291	預り金	54,968
立替金	1,083,054	未払法人税等	427,944
仮払金	1,436	未払事業所税	9,681
店舗預け金	267,411	前受金	716
未収入金	859,277		
前払費用	203,675		
その他	18,044		
貸倒引当金	△ 21,475		
固定資産	[6,917,445]	固定負債	[952,586]
有形固定資産	(5,408,461)	長期借入金	922,422
建物	1,516,205	預り保証金	30,164
建物附属設備	725,522		
構築物	44,398		
機械装置	1,254,265		
車輛運搬具	59,205		
船舶	0		
工具器具備品	61,988		
一括償却資産	8,319		
土地	1,424,660		
建設仮勘定	313,897		
無形固定資産	(16,068)		
電話加入権	10		
ソフトウェア	10,277		
水道施設利用権	5,780		
投資その他の資産	(1,492,915)		
関係会社株式	375,704		
出資金	551,597		
出資金損失累計額	△ 1,248,029		
長期未収入金	555,669		
		負債合計	4,290,870
		純資産の部	
		株主資本	[16,227,478]
		資本金	(10,000)
		資本剰余金	(1,720,728)
		その他資本剰余金	(1,720,728)
		利益剰余金	(14,496,749)
		繰越利益剰余金	14,496,749

敷金・保証金	565,076		
長期貸付金	609,755		
長期前払費用	84,088		
預託金	10,708		
貸倒引当金	△ 11,654	純資産合計	16,227,478
資産合計	20,518,349	負債・純資産合計	20,518,349

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年1月 1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,959,112
売上原価		9,633,389
売上総利益		6,325,723
販売費及び一般管理費		3,026,033
営業利益		3,299,690
営業外収益		
受取利息	6,922	
受取配当金	9,305	
為替差益	209,249	
匿名組合投資利益	71,315	
有価証券売却益	2,498	
貸倒引当金戻入額	397	
雑収入	17,742	317,430
営業外費用		
支払利息	18,985	
匿名組合投資損失	10,100	
保証料	38	
有価証券評価損	37,930	
その他	3,784	70,838
経常利益		3,546,281
特別利益		
前期損益修正益	2,516	
固定資産売却益	264	2,780
特別損失		
前期損益修正損	9,860	
固定資産除却損	28,685	
訴訟関連費用	3,000	
売却不動産追加費用	698	42,244
税引前当期純利益		3,506,818
法人税、住民税及び事業税		441,036
当期純利益		3,065,781

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		計	
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
前期末残高	10,000	1,720,728		11,430,967	11,430,967	13,161,696
(当期変動額)						
特別償却準備金						
当期純利益				3,065,781	3,065,781	3,065,781
吸収合併による増加						
当期変動額残高				3,065,781	3,065,781	3,065,781
当期末残高	10,000	1,720,728		14,496,749	14,496,749	16,227,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

関係会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、法人税法の法定繰入率により計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額: 6,869,280千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式: 200株

監査役の監査報告書 謄本

2024年3月1日

株式会社 ALEXANDER&SUN
代表取締役 鄒 積人 殿

監査役 武田 恒男 ㊞

監査役 新免 慶憲 ㊞

監査報告書

私たち監査役は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第22期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上